

平成 29 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

岬町

平成 31 年 3 月

(1) 制度背景

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

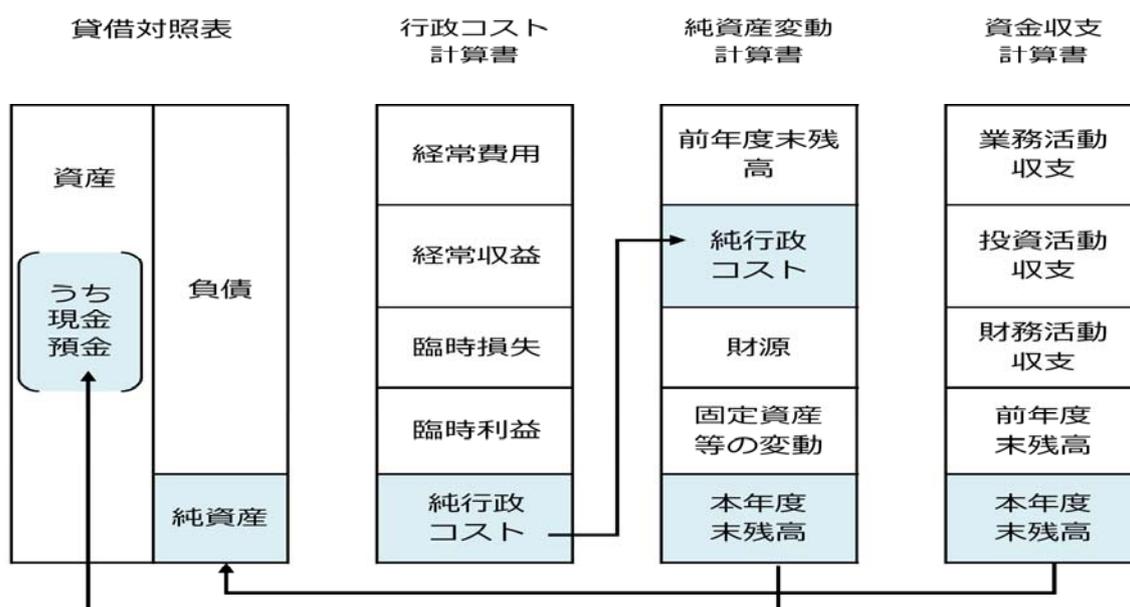
この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

(2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(3) 財務書類の相関関係



(4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

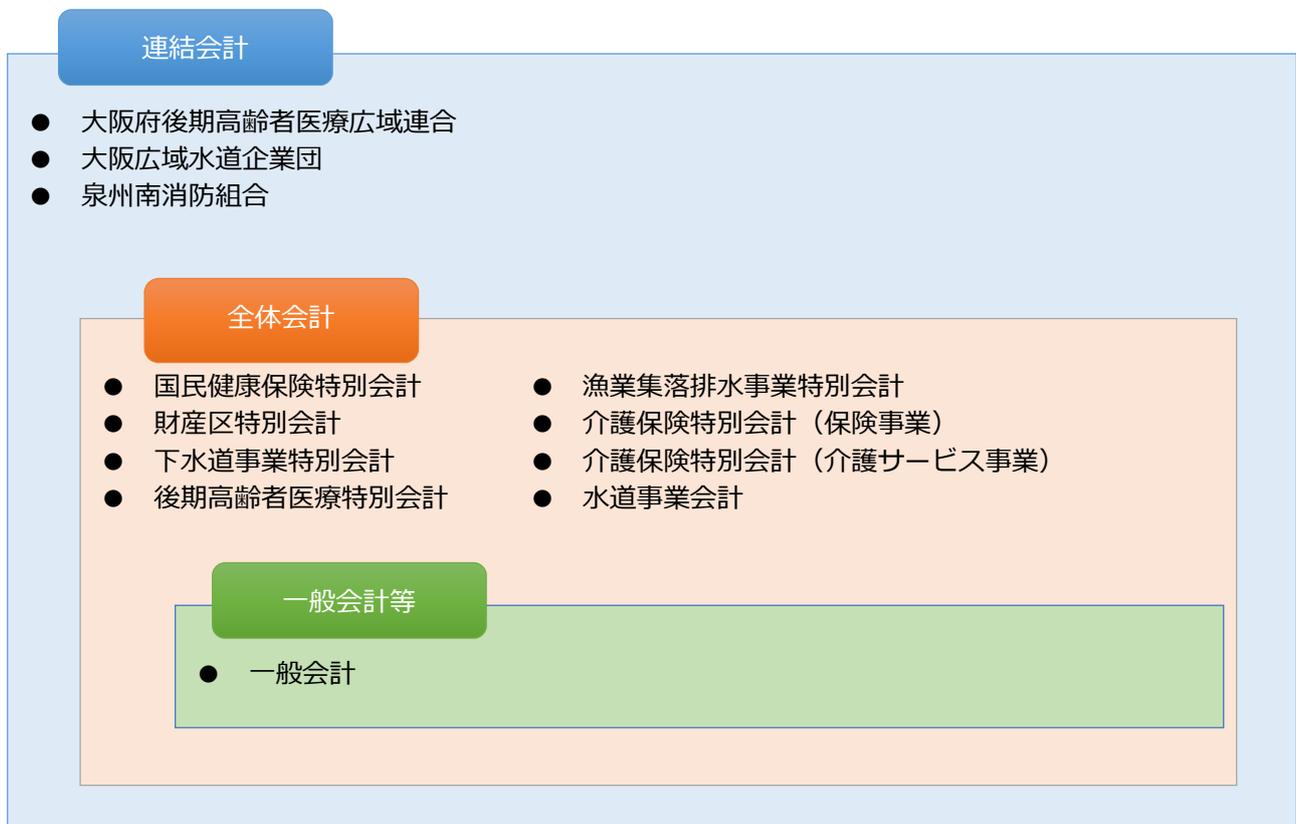
(5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(7) 財務書類の作成範囲



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,994,510,692	固定負債	7,905,870,728
有形固定資産	16,012,572,206	地方債	6,798,240,728
事業用資産	12,671,917,024	長期未払金	-
土地	7,146,421,765	退職手当引当金	1,107,630,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,940,927,987	その他	-
建物減価償却累計額	-10,475,279,106	流動負債	968,355,459
工作物	336,072,159	1年内償還予定地方債	790,551,651
工作物減価償却累計額	-293,025,181	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,928,636
航空機	-	預り金	88,875,172
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,874,226,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,799,400	固定資産等形成分	17,835,799,573
インフラ資産	3,129,962,271	余剰分(不足分)	-8,672,316,691
土地	793,113,112		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,515,092,396		
工作物減価償却累計額	-3,346,854,837		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,611,600		
物品	2,134,073,560		
物品減価償却累計額	-1,923,380,649		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	981,938,486		
投資及び出資金	106,177,000		
有価証券	-		
出資金	106,177,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,094,075		
長期貸付金	6,081,954		
基金	772,991,374		
減債基金	38,459,763		
その他	734,531,611		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,405,917		
流動資産	1,043,198,377		
現金預金	173,611,328		
未収金	29,441,848		
短期貸付金	-		
基金	841,288,881		
財政調整基金	841,288,881		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,143,680		
資産合計	18,037,709,069	純資産合計	9,163,482,882
		負債及び純資産合計	18,037,709,069

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,459,014,501
業務費用	3,952,275,038
人件費	1,610,387,682
職員給与費	1,120,605,819
賞与等引当金繰入額	88,928,636
退職手当引当金繰入額	71,198,982
その他	329,654,245
物件費等	2,248,352,539
物件費	1,691,497,304
維持補修費	80,059,777
減価償却費	476,795,458
その他	-
その他の業務費用	93,534,817
支払利息	68,804,063
徴収不能引当金繰入額	780,672
その他	23,950,082
移転費用	2,506,739,463
補助金等	936,921,322
社会保障給付	726,390,728
他会計への繰出金	842,993,813
その他	433,600
経常収益	251,960,921
使用料及び手数料	124,362,039
その他	127,598,882
純経常行政コスト	6,207,053,580
臨時損失	9,933,303
災害復旧事業費	9,916,297
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,000
臨時利益	124,457,000
資産売却益	216,000
その他	124,241,000
純行政コスト	6,092,529,883

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,409,182,003	17,133,083,386	-8,723,901,383	
純行政コスト(△)	-6,092,529,883		-6,092,529,883	
財源	7,075,477,229		7,075,477,229	
税金等	5,499,338,310		5,499,338,310	
国県等補助金	1,576,138,919		1,576,138,919	
本年度差額	982,947,346		982,947,346	
固定資産等の変動(内部変動)		936,276,720	-936,276,720	
有形固定資産等の増加		1,209,063,114	-1,209,063,114	
有形固定資産等の減少		-476,795,464	476,795,464	
貸付金・基金等の増加		1,048,135,554	-1,048,135,554	
貸付金・基金等の減少		-844,126,484	844,126,484	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-239,643,487	-239,643,487		
その他	10,997,020	6,082,954	4,914,066	
本年度純資産変動額	754,300,879	702,716,187	51,584,692	
本年度末純資産残高	9,163,482,882	17,835,799,573	-8,672,316,691	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,151,472,490
業務費用支出	3,644,733,027
人件費支出	1,780,421,801
物件費等支出	1,771,557,081
支払利息支出	68,804,063
その他の支出	23,950,082
移転費用支出	2,506,739,463
補助金等支出	936,921,322
社会保障給付支出	726,390,728
他会計への繰出支出	842,993,813
その他の支出	433,600
業務収入	6,789,665,292
税収等収入	5,496,253,983
国県等補助金収入	1,038,962,919
使用料及び手数料収入	124,362,039
その他の収入	130,086,351
臨時支出	9,916,297
災害復旧事業費支出	9,916,297
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	628,276,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,257,198,668
公共施設等整備費支出	1,209,063,114
基金積立金支出	1,048,135,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,383,971,687
国県等補助金収入	537,176,000
基金取崩収入	846,579,687
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	216,000
その他の収入	-
投資活動収支	-873,226,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	776,418,496
地方債償還支出	776,418,496
その他の支出	-
財務活動収入	1,039,107,000
地方債発行収入	1,039,107,000
その他の収入	-
財務活動収支	262,688,504
本年度資金収支額	17,738,028
前年度末資金残高	66,998,128
本年度末資金残高	84,736,156
前年度末歳計外現金残高	72,645,866
本年度歳計外現金増減額	16,229,306
本年度末歳計外現金残高	88,875,172
本年度末現金預金残高	173,611,328

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,739,370,382	固定負債	13,582,277,233
有形固定資産	22,794,975,461	地方債等	11,538,976,731
事業用資産	12,671,917,024	長期未払金	-
土地	7,146,421,765	退職手当引当金	1,114,612,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,940,927,987	その他	928,687,938
建物減価償却累計額	-10,475,279,106	流動負債	1,829,466,686
工作物	336,072,159	1年内償還予定地方債等	1,378,343,003
工作物減価償却累計額	-293,025,181	未払金	34,377,352
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,951,740
航空機	-	預り金	118,794,591
航空機減価償却累計額	-	その他	200,000,000
その他	-	負債合計	15,411,743,919
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,799,400	固定資産等形成分	25,580,659,263
インフラ資産	9,824,224,832	余剰分(不足分)	-14,698,850,409
土地	952,902,805	他団体出資等分	-
建物	64,680,229		
建物減価償却累計額	-40,904,980		
工作物	17,244,947,790		
工作物減価償却累計額	-8,566,012,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,611,600		
物品	3,172,112,703		
物品減価償却累計額	-2,873,279,098		
無形固定資産	6,769,405		
ソフトウェア	-		
その他	6,769,405		
投資その他の資産	1,937,625,516		
投資及び出資金	10,277,000		
有価証券	-		
出資金	10,277,000		
その他	-		
長期延滞債権	330,507,521		
長期貸付金	6,081,954		
基金	1,604,894,530		
減債基金	38,459,763		
その他	1,566,434,767		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,135,489		
流動資産	1,554,182,391		
現金預金	469,043,707		
未収金	244,348,842		
短期貸付金	-		
基金	841,288,881		
財政調整基金	841,288,881		
減債基金	-		
棚卸資産	2,072,514		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,571,553		
繰延資産	-	純資産合計	10,881,808,854
資産合計	26,293,552,773	負債及び純資産合計	26,293,552,773

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,288,298,820
業務費用	4,888,699,464
人件費	1,773,704,121
職員給与費	1,236,503,816
賞与等引当金繰入額	98,724,709
退職手当引当金繰入額	73,976,982
その他	364,498,614
物件費等	2,838,671,886
物件費	2,010,427,093
維持補修費	100,618,907
減価償却費	727,625,886
その他	-
その他の業務費用	276,323,457
支払利息	199,392,894
徴収不能引当金繰入額	2,736,472
その他	74,194,091
移転費用	6,399,599,356
補助金等	5,656,896,828
社会保障給付	726,530,728
その他	16,171,800
経常収益	891,384,775
使用料及び手数料	707,385,392
その他	183,999,383
純経常行政コスト	10,396,914,045
臨時損失	10,342,807
災害復旧事業費	9,916,297
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	426,504
臨時利益	124,552,223
資産売却益	216,000
その他	124,336,223
純行政コスト	10,282,704,629

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,951,614,878	25,128,750,079	-15,177,135,201	-
純行政コスト(△)	-10,282,704,629		-10,282,704,629	-
財源	11,441,545,072		11,441,545,072	-
税金等	8,569,585,959		8,569,585,959	-
国県等補助金	2,871,959,113		2,871,959,113	-
本年度差額	1,158,840,443		1,158,840,443	-
固定資産等の変動(内部変動)		685,469,717	-685,469,717	
有形固定資産等の増加		1,248,257,374	-1,248,257,374	
有形固定資産等の減少		-727,625,892	727,625,892	
貸付金・基金等の増加		1,134,276,625	-1,134,276,625	
貸付金・基金等の減少		-969,438,390	969,438,390	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-239,643,487	-239,643,487		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,997,020	6,082,954	4,914,066	
本年度純資産変動額	930,193,976	451,909,184	478,284,792	-
本年度末純資産残高	10,881,808,854	25,580,659,263	-14,698,850,409	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,738,830,443
業務費用支出	4,339,231,087
人件費支出	1,940,144,366
物件費等支出	2,125,499,736
支払利息支出	199,392,894
その他の支出	74,194,091
移転費用支出	6,399,599,356
補助金等支出	5,656,896,828
社会保障給付支出	726,530,728
その他の支出	16,171,800
業務収入	11,738,479,187
税収等収入	8,529,166,583
国県等補助金収入	2,334,783,113
使用料及び手数料収入	688,042,639
その他の収入	186,486,852
臨時支出	10,056,384
災害復旧事業費支出	9,916,297
その他の支出	140,087
臨時収入	-
業務活動収支	989,592,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,379,952,475
公共施設等整備費支出	1,249,951,414
基金積立金支出	1,130,001,061
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,521,573,830
国県等補助金収入	537,176,000
基金取崩収入	972,676,880
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	216,000
その他の収入	11,504,950
投資活動収支	-858,378,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,295,860,068
地方債等償還支出	1,295,860,068
その他の支出	-
財務活動収入	1,210,007,000
地方債等発行収入	1,210,007,000
その他の収入	-
財務活動収支	-85,853,068
本年度資金収支額	45,360,647
前年度末資金残高	334,807,888
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	380,168,535
前年度末歳計外現金残高	72,645,866
本年度歳計外現金増減額	16,229,306
本年度末歳計外現金残高	88,875,172
本年度末現金預金残高	469,043,707

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,338,175,369	固定負債	14,727,369,714
有形固定資産	24,293,367,775	地方債等	12,142,291,780
事業用資産	13,134,530,340	長期未払金	-
土地	7,158,569,904	退職手当引当金	1,444,267,809
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,427,064,482	その他	1,140,810,125
建物減価償却累計額	-10,686,301,207	流動負債	2,018,828,282
工作物	595,210,552	1年内償還予定地方債等	1,432,535,279
工作物減価償却累計額	-435,458,238	未払金	142,465,666
船舶	100,321	未払費用	568,678
船舶減価償却累計額	-100,321	前受金	1,418
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,337,865
航空機	-	預り金	120,152,978
航空機減価償却累計額	-	その他	206,766,398
その他	207,946,164	負債合計	16,746,197,996
その他減価償却累計額	-160,645,575	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,144,258	固定資産等形成分	27,179,464,250
インフラ資産	10,722,152,650	余剰分(不足分)	-15,772,940,298
土地	1,043,723,184	他団体出資等分	-
建物	438,942,443		
建物減価償却累計額	-254,455,604		
工作物	18,397,229,686		
工作物減価償却累計額	-9,268,536,637		
その他	1,140,046		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364,109,532		
物品	3,713,797,079		
物品減価償却累計額	-3,277,112,294		
無形固定資産	59,815,336		
ソフトウェア	-		
その他	59,815,336		
投資その他の資産	1,984,992,258		
投資及び出資金	16,509,770		
有価証券	6,131,599		
出資金	10,378,171		
その他	-		
長期延滞債権	330,507,521		
長期貸付金	6,081,954		
基金	1,646,028,502		
減債基金	38,459,763		
その他	1,607,568,739		
その他	56,850		
徴収不能引当金	-14,192,339		
流動資産	1,814,546,579		
現金預金	708,017,410		
未収金	262,763,713		
短期貸付金	-		
基金	841,288,881		
財政調整基金	841,288,881		
減債基金	-		
棚卸資産	3,141,921		
その他	2,081,228		
徴収不能引当金	-2,746,574		
繰延資産	-	純資産合計	11,406,523,952
資産合計	28,152,721,948	負債及び純資産合計	28,152,721,948

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,157,493,044
業務費用	5,360,503,365
人件費	2,062,962,850
職員給与費	1,490,307,283
賞与等引当金繰入額	117,085,329
退職手当引当金繰入額	84,208,502
その他	371,361,736
物件費等	3,008,407,245
物件費	2,083,439,167
維持補修費	115,208,384
減価償却費	804,704,816
その他	5,054,878
その他の業務費用	289,133,270
支払利息	209,261,172
徴収不能引当金繰入額	2,736,966
その他	77,135,132
移転費用	9,796,989,679
補助金等	9,000,264,191
社会保障給付	730,140,391
その他	66,585,097
経常収益	1,051,418,232
使用料及び手数料	858,794,810
その他	192,623,422
純経常行政コスト	14,106,074,812
臨時損失	13,846,009
災害復旧事業費	9,916,297
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,929,706
臨時利益	125,444,763
資産売却益	1,033,814
その他	124,410,949
純行政コスト	13,994,476,058

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,443,104,521	26,681,438,863	-16,238,334,342	-
純行政コスト(△)	-13,994,476,058		-13,994,476,058	-
財源	14,848,136,818		14,848,136,818	-
税金等	9,564,873,812		9,564,873,812	-
国県等補助金	5,283,263,006		5,283,263,006	-
本年度差額	853,660,760		853,660,760	-
固定資産等の変動(内部変動)		714,226,786	-714,226,786	
有形固定資産等の増加		1,298,993,987	-1,298,993,987	
有形固定資産等の減少		-750,953,271	750,953,271	
貸付金・基金等の増加		1,134,276,625	-1,134,276,625	
貸付金・基金等の減少		-968,090,555	968,090,555	
資産評価差額	33,491	33,491		
無償所管換等	-239,556,141	-239,556,141		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	338,284,301	17,238,297	321,046,004	-
その他	10,997,020	6,082,954	4,914,066	
本年度純資産変動額	963,419,431	498,025,387	465,394,044	-
本年度末純資産残高	11,406,523,952	27,179,464,250	-15,772,940,298	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,186,549,622
業務費用支出	4,739,821,178
人件費支出	2,230,888,526
物件費等支出	2,216,248,829
支払利息支出	209,385,596
その他の支出	83,298,227
移転費用支出	10,446,728,444
補助金等支出	9,000,264,191
社会保障給付支出	730,140,391
その他の支出	716,323,862
業務収入	16,265,182,706
税収等収入	10,494,550,894
国県等補助金収入	4,746,557,482
使用料及び手数料収入	828,501,994
その他の収入	195,572,336
臨時支出	10,056,384
災害復旧事業費支出	9,916,297
その他の支出	140,087
臨時収入	-
業務活動収支	1,068,576,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,531,053,294
公共施設等整備費支出	1,371,038,987
基金積立金支出	1,153,882,708
投資及び出資金支出	6,131,599
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,556,531,878
国県等補助金収入	543,026,956
基金取崩収入	997,906,362
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,417,144
その他の収入	14,181,416
投資活動収支	-974,521,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,359,111,403
地方債等償還支出	1,358,699,940
その他の支出	411,463
財務活動収入	1,287,370,264
地方債等発行収入	1,287,370,264
その他の収入	-
財務活動収支	-71,741,139
本年度資金収支額	22,314,145
前年度末資金残高	591,632,762
比例連結割合変更に伴う差額	3,836,944
本年度末資金残高	617,783,851
前年度末歳計外現金残高	74,344,527
本年度歳計外現金増減額	15,889,032
本年度末歳計外現金残高	90,233,559
本年度末現金預金残高	708,017,410

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,818,138,466	790,729,366	168,646,521	23,440,221,311	10,768,304,287	296,774,914	12,671,917,024
土地	7,309,446,608	1,521,678	164,546,521	7,146,421,765	0	0	7,146,421,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,184,793,567	760,234,420	4,100,000	15,940,927,987	10,475,279,106	291,350,554	5,465,648,881
工作物	323,898,291	12,173,868	0	336,072,159	293,025,181	5,424,360	43,046,978
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	16,799,400	0	16,799,400	0	0	16,799,400
インフラ資産	6,157,770,366	408,573,794	89,527,052	6,476,817,108	3,346,854,837	107,206,489	3,129,962,271
土地	816,819,492	52,692,192	76,398,572	793,113,112	0	0	793,113,112
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	5,323,135,194	191,957,202	0	5,515,092,396	3,346,854,837	107,206,489	2,168,237,559
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,815,680	163,924,400	13,128,480	168,611,600	0	0	168,611,600
物品	2,131,576,005	24,190,044	21,692,489	2,134,073,560	1,923,380,649	72,814,055	210,692,911
合計	31,107,484,837	1,223,493,204	279,866,062	32,051,111,979	16,038,539,773	476,795,458	16,012,572,206

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,966,120,550	3,975,784,855	263,212,236	514,078,362	797,594,537	36,865,624	118,260,860	12,671,917,024
土地	5,162,862,870	1,369,146,523	143,296,306	168,185,324	192,221,245	18,406,660	92,302,837	7,146,421,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,781,992,148	2,597,557,436	119,915,930	335,052,069	603,525,399	4,294,764	23,311,135	5,465,648,881
工作物	21,265,532	9,080,896	0	8,205,769	1,847,893	0	2,646,888	43,046,978
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	2,635,200	0	14,164,200	0	16,799,400
インフラ資産	3,073,933,485	0	211,711	0	55,817,075	0	0	3,129,962,271
土地	793,113,112	0	0	0	0	0	0	793,113,112
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	2,112,705,573	0	211,711	0	55,320,275	0	0	2,168,237,559
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	168,114,800	0	0	0	496,800	0	0	168,611,600
物品	5,526,552	7,502,880	28,729,404	32,213,465	28,703,015	58,204,340	49,813,255	210,692,911
合計	10,045,580,587	3,983,287,735	292,153,351	546,291,827	882,114,627	95,069,964	168,074,115	16,012,572,206

投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺町水道事業	95,900,000								95,900,000
合計	95,900,000	0	0	0	0	0	0	0	95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境 整備センター	100,000			0					100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	24,000			0					24,000	24,000
大阪府漁業信用基金 協会	500,000			0					500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推 進財団	121,000			0					121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放 推進センター	334,000			0					334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人 権情報センター	174,000			0					174,000	174,000
(財)大阪みどりのトラ スト協会	24,000			0					24,000	24,000
大阪府森林組合連合 会(森林さきもり基金)	1,800,000			0					1,800,000	1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000			0					1,300,000	1,300,000
榊ジェイコムウエスト	5,900,000			0					5,900,000	5,900,000
合計	10,277,000	0	0	0	0	0	0	0	10,277,000	10,277,000

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	841,288,881				841,288,881	841,288,881
減債基金	38,459,763				38,459,763	38,459,763
公共公益施設整備基金	137,037,103				137,037,103	137,037,103
地域福祉基金	32,861,230				32,861,230	32,861,230
海釣り公園管理基金	35,782,604				35,782,604	35,782,604
多奈川地区多目的公園管理基金	150,261,474				150,261,474	150,261,474
岬ゆめ・みらい基金	378,589,200				378,589,200	378,589,200
合計	1,614,280,255	0	0	0	1,614,280,255	1,614,280,255

貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
同和更生資金貸付金	1,400,000				
住宅新築資金貸付金	4,681,954				
合計	6,081,954	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	1,613,790	326,384
小計	1,613,790	326,384
【未収金】		
税等未収金		
町民税	24,320,399	1,340,821
固定資産税	72,624,974	2,497,286
軽自動車税	2,534,912	241,426
小計	99,480,285	4,079,533
合計	101,094,075	4,405,917

未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,038,461	513,122
固定資産税	12,090,991	415,761
軽自動車税	1,048,200	99,831
分担金及び負担金	1,724,809	0
未収金		
使用料及び手数料	5,539,387	114,966
小計	29,441,848	1,143,680
合計	29,441,848	1,143,680

地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	391,993,267	11,558,613	176,428,585	208,384,676	0	1,740,000	0	0	5,440,006
公営住宅建設	781,840,414	46,231,930	139,240,414	642,600,000	0	0	0	0	0
災害復旧	8,359,127	1,872,978	8,359,127	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	511,431,448	61,123,877	235,759,704	32,249,706	0	0	0	0	243,422,038
一般単独事業	1,069,308,467	188,418,724	10,238,543	332,520,452	129,784,000	23,740,000	0	0	573,025,472
その他	992,675,133	106,534,032	297,052,085	348,861,776	0	0	0	0	346,761,272
【特別分】									
臨時財政対策債	3,616,850,536	326,823,199	1,011,584,147	2,049,173,389	190,349,000	186,541,000	0	0	179,203,000
減税補てん債	79,193,987	21,808,298	79,193,987	0	0	0	0	0	0
退職手当債	120,500,000	22,900,000	0	0	0	120,500,000	0	0	0
その他	16,640,000	3,280,000	0	0	0	0	0	0	16,640,000
合計	7,588,792,379	790,551,651	1,957,856,592	3,613,789,999	320,133,000	332,521,000	0	0	1,364,491,788

地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,588,792,379	6,346,852,040	451,981,019	261,071,061	427,462,612	68,387,470	16,833,335	16,204,842	1.68%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,588,792,379	790,551,651	768,179,932	629,658,990	634,101,139	534,300,895	2,115,293,712	1,332,980,719	607,240,564	176,484,777

特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,399,303,000	71,198,982	238,630,982	124,241,000	1,107,630,000
賞与等引当金	91,530,755	88,928,636	91,530,755		88,928,636
合計	1,490,833,755	160,127,618	330,161,737	124,241,000	1,196,558,636

補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業誘致優遇措置		33,426,000	
	計		33,426,000	
その他の補助金等	その他		903,495,322	
	計		903,495,322	
合計			936,921,322	

財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,171,488,039	
		地方交付税	1,901,669,000	
		地方消費税交付金	260,533,000	
		地方譲与税	45,088,000	
		その他	1,120,560,271	
		小計	5,499,338,310	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	529,325,000
			都道府県支出金	7,851,000
		計	537,176,000	
		経常的補助金	国庫支出金	524,689,068
			都道府県支出金	514,273,851
		計	1,038,962,919	
	小計	1,576,138,919		
	合計		7,075,477,229	

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,092,529,883	1,038,962,919	375,207,000	4,492,770,478	185,589,486
有形固定資産等の増加	1,209,063,114	537,176,000	663,900,000	7,987,114	0
貸付金・基金等の増加	1,048,135,554	0	0	1,048,135,554	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,349,728,551	1,576,138,919	1,039,107,000	6,410,047,798	185,589,486

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	84,736,156
合計	84,736,156

財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	① 6,092,529,883 ⑤	1,038,962,919 差額	375,207,000 差額	4,492,770,478 ⑩	185,589,486
有形固定資産等の増加	② 1,209,063,114 ⑥	537,176,000 ⑦	663,900,000 差額	7,987,114 ⑪	0
貸付金・基金等の増加	③ 1,048,135,554		差額	1,048,135,554	
その他	④ 0		差額	0	
合計	合計 8,349,728,551 合計	1,576,138,919 ⑧	1,039,107,000 ⑨	6,410,047,798 合計	185,589,486

① 【NW】純行政コスト	6,092,529,883	⑤ 【CF】国県等補助金(業務)	1,038,962,919	⑦ 決算統計21(地方債)	573,700,000	⑨ 【CF】税金等収入	5,496,253,983	⑩ 【CF】業務活動収支	628,276,505 (+)
② 【NW】有形固定資産等の増加	1,209,063,114	⑥ 【CF】国県等補助金(投資)	537,176,000	⑦ 決算統計22(地方債)	90,200,000	⑨ 【CF】基金取崩収入	846,579,687	⑩ 【NW】本年度差額	982,947,346 (-)
③ 【NW】貸付金・基金等の増加	1,048,135,554			⑧ 【CF】地方債発行収入	1,039,107,000	⑨ 【CF】貸付金元利収入	0	⑩ 【CF】国県等補助金(投資)	537,176,000 (+)
④ 【CF】投資活動支出(公共・基金除く)	0			⑧ 【CF】その他の収入(財務)	0	⑨ 【CF】資産売却収入	216,000	⑩ 【CF】税金等	5,496,253,983 (-)
④ 【CF】財務活動支出						⑨ 【CF】その他の収入(投資)	0	⑩ 【NW】税金等	5,499,338,310 (+)
④ 【CF】本年度末資金残高						⑨ 前年度末資金残高	66,998,128	⑩ 【CF】国県等補助金(業務)	1,038,962,919 (-)
								⑩ 【CF】国県等補助金(投資)	537,176,000 (-)
								⑩ 【NW】国県等補助金	1,576,138,919 (+)
								⑪ リース資産の取得	0

注記

	前年度末	当年度末	差額
業務活動収支	—	—	628,276,505
投資活動収入の国県等補助金収入	—	—	537,176,000
短期未収債権額の増加(減少)	32,409,468	29,441,848	-2,967,620
長期未収債権額の増加(減少)	97,484,265	99,480,285	1,996,020
未払債務額の増加(減少)	0	0	0
その他流動資産の増加(減少)	0	0	0
その他流動負債の増加(減少)	0	0	0
減価償却費	—	—	-476,795,458
賞与等引当金繰入額(増減額)	91,530,755	88,928,636	2,602,119
退職手当引当金繰入額(増減額)	1,399,303,000	1,107,630,000	291,673,000
徴収不能引当金繰入額(増減額)	6,337,383	5,549,597	787,786
資産除売却益(損)	—	—	215,994
出資金評価益(損)	—	—	-17,000
純資産変動計算書の本年度差額	—	—	982,947,346

参考

	CF	NW	差額
税金等収入	5,496,253,983	5,499,338,310	3,084,327
国県等補助金収入	1,576,138,919	1,576,138,919	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。